

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 平田機工株式会社
コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

上場取引所 東
TEL 096-272-5558

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,350	50.3	5,807	76.7	5,616	89.5	3,966	108.4
29年3月期第2四半期	31,503	23.1	3,287	91.9	2,964	81.1	1,903	98.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,233百万円 (202.1%) 29年3月期第2四半期 1,401百万円 (△3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	391.29	391.22
29年3月期第2四半期	201.75	—

29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	101,592	43,840	42.8
29年3月期	88,246	27,571	30.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 43,435百万円 29年3月期 27,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 25円00銭
配当予想の修正につきましては、本日公表の「配当予想の修正(記念配当)」に関するお知らせをご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	11.7	9,000	9.1	8,800	9.5	6,000	1.8	635.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,756,090 株	29年3月期	10,756,090 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	82,774 株	29年3月期	1,320,574 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,136,400 株	29年3月期2Q	9,435,516 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月22日(水)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その四半期決算説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、労働市場の回復から個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、実態経済の回復が持続しております。欧州におきましても、企業業績の改善や、堅調な個人消費など、全体として景気は緩やかに持ち直しております。また、中国におきましては住宅市場の調整やインフラ投資の伸びの鈍化が見られますが、良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費は引き続き景気を下支えすると見込まれております。国内経済におきましても、世界経済の景気の持ち直しから輸出の増加や、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が持続するなど、内外需要の底堅さから景気回復基調が続いております。一方で、今後の米国の政策運営の懸念や地政学的リスクの高まり、中国を中心とした新興国経済の不確実性の懸念など、依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、事業拡大が期待できる市場や分野へ海外子会社との連携によりグローバルな営業活動に注力してまいりました。また、生産量の増大に対し、生産リソースの最適な配分による負荷調整を積極的におこない、内製化率の拡大を推進するとともに、仕入体制の見直しによるサプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は473億50百万円（前年同期比50.3%増）となり、営業利益は58億7百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は56億16百万円（前年同期比89.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億66百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、米国市場での自動車需要の減速や中国市場では小型車減税措置の縮小により成長が鈍化しておりますが、その他の新興国市場や国内、欧州市場での販売の増加など、世界的な需要については引き続き高い水準を維持する中、パワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連の案件の売上高が堅調に推移しております。これらの結果、売上高は166億76百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

2) 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、IoT関連の普及や自動運転技術の進歩に伴い、産業機械向けおよび車載向けなど半導体需要の増加から設備投資につきましても拡大が見込まれる中、シリコンウェーハ搬送設備案件の売上高が堅調に推移しました。これに加え、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましては、スマートフォンでの採用の拡大など本格的な供給開始を背景として、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が増加しております。これらの結果、売上高は203億57百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

3) 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、家電製品の先進国での買換え需要や新興国の経済発展による普及率の向上に伴い、市場全体の成長が持続する中、白物家電を中心とした組立設備案件が堅調に推移しております。これらの結果、売上高は80億75百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大や仕入体制の見直しなど、原価低減活動を進めてまいりました結果、売上高は406億15百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益は54億48百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連および半導体関連の案件を中心として売上高が堅調に推移し、売上高の増加に伴い、量産体制の整備など効率化が図れました結果、売上高は40億45百万円（前年同期比106.0%増）、営業利益は3億94百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心として、予定どおり売上げました結果、売上高は23億83百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続く中、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした受注を目論んでおりますが、依然として厳しい状況で推移しました結果、売上高は3億5百万円（前年同期比64.5%増）、営業損失は9百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて133億46百万円増加し、1,015億92百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加90億26百万円、電子記録債権の増加15億10百万円、仕掛品の増加20億54百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて29億21百万円減少し、577億52百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少12億94百万円、電子記録債務の増加14億7百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億37百万円、未払法人税等の減少8億46百万円、長期借入金の減少9億92百万円であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて162億68百万円増加し、438億40百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金の増加118億72百万円、自己株式の減少10億81百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から42.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて70億26百万円増加し、153億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益56億23百万円に対し、減価償却費5億15百万円、売上債権の増加25億57百万円、たな卸資産の増加21億95百万円、仕入債務の増加4億22百万円、法人税等の支払額22億67百万円等により、3億61百万円の支出（前年同四半期は77億48百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億79百万円、無形固定資産の取得による支出3億円、定期預金の預入による支出20億円等により、27億65百万円の支出（前年同四半期は6億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出26億30百万円、自己株式の売却による収入129億53百万円等により、102億65百万円の収入（前年同四半期は88億28百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に開示しました業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、当社株式が平成29年6月15日に東京証券取引所第一部に上場市場を変更したことから記念配当を実施することとし、平成30年3月期の1株当たりの期末配当は、100円の普通配当に25円の記念配当を加え、合計125円を配当することとしました。詳細につきましては、本日（平成29年11月13日）公表の「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311,446	17,338,246
受取手形及び売掛金	37,428,353	38,081,431
電子記録債権	8,996,571	10,507,539
商品及び製品	141,787	175,466
仕掛品	7,853,433	9,907,606
原材料及び貯蔵品	466,161	582,985
繰延税金資産	1,820,492	1,698,010
その他	2,581,110	1,649,381
貸倒引当金	△133,189	△148,579
流動資産合計	67,466,167	79,792,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,166,790	4,431,727
機械装置及び運搬具(純額)	1,622,778	1,483,498
工具、器具及び備品(純額)	481,185	478,714
土地	9,808,179	9,807,348
建設仮勘定	169,686	174,082
有形固定資産合計	16,248,620	16,375,372
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	582,537	762,382
のれん	1,355	-
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	623,949	802,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,553	2,887,258
破産更生債権等	38,579	38,475
退職給付に係る資産	790,612	1,202,484
繰延税金資産	13,677	13,424
その他	753,560	727,295
貸倒引当金	△251,075	△245,929
投資その他の資産合計	3,907,909	4,623,008
固定資産合計	20,780,479	21,800,819
資産合計	88,246,646	101,592,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,384,190	8,089,328
電子記録債務	10,486,064	11,893,466
短期借入金	11,998,651	12,465,723
1年内返済予定の長期借入金	4,397,608	3,260,108
未払金	869,602	936,214
未払費用	2,701,124	2,421,818
未払法人税等	2,363,359	1,516,944
前受金	4,651,867	4,251,747
賞与引当金	56,901	61,594
役員賞与引当金	118,188	-
製品保証引当金	297,956	309,758
工事損失引当金	228,161	173,124
繰延税金負債	42,219	28,991
その他	621,633	661,070
流動負債合計	48,217,528	46,069,891
固定負債		
長期借入金	9,406,924	8,414,120
役員退職慰労引当金	32,567	35,952
繰延税金負債	455,956	694,290
再評価に係る繰延税金負債	2,078,009	2,078,009
その他	483,883	460,628
固定負債合計	12,457,341	11,683,000
負債合計	60,674,870	57,752,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,409,902	14,281,945
利益剰余金	18,625,031	21,647,675
自己株式	△1,153,858	△72,324
株主資本合計	22,515,038	38,491,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,952	1,113,665
繰延ヘッジ損益	△40,733	△7,515
土地再評価差額金	4,206,808	4,206,808
為替換算調整勘定	490,366	395,052
退職給付に係る調整累計額	△828,763	△763,471
その他の包括利益累計額合計	4,716,631	4,944,539
新株予約権	-	24,858
非支配株主持分	340,105	379,356
純資産合計	27,571,776	43,840,015
負債純資産合計	88,246,646	101,592,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,503,997	47,350,446
売上原価	24,343,199	37,338,352
売上総利益	7,160,797	10,012,094
販売費及び一般管理費	3,873,466	4,204,835
営業利益	3,287,330	5,807,259
営業外収益		
受取利息	3,700	4,670
受取配当金	25,959	25,744
保険配当金	27,939	-
原材料等売却益	8,115	9,825
その他	66,538	26,318
営業外収益合計	132,254	66,558
営業外費用		
支払利息	55,217	58,838
為替差損	388,774	172,212
その他	11,138	26,166
営業外費用合計	455,130	257,217
経常利益	2,964,454	5,616,600
特別利益		
固定資産売却益	1,388	8,204
特別利益合計	1,388	8,204
特別損失		
固定資産除却損	5,294	641
固定資産売却損	-	480
特別損失合計	5,294	1,121
税金等調整前四半期純利益	2,960,548	5,623,682
法人税等	1,061,165	1,619,534
四半期純利益	1,899,382	4,004,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,270	37,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,903,653	3,966,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,899,382	4,004,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,830	224,713
繰延ヘッジ損益	△962	33,217
為替換算調整勘定	△651,556	△92,864
退職給付に係る調整額	64,646	64,219
その他の包括利益合計	△498,042	229,285
四半期包括利益	1,401,340	4,233,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422,636	4,194,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,296	39,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,960,548	5,623,682
減価償却費	463,564	515,408
のれん償却額	4,113	1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,604	10,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,602	3,822
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△157,906	△118,188
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,224	12,300
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△292,996	△319,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,325	3,385
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,112	△54,173
受取利息及び受取配当金	△29,660	△30,415
支払利息	55,217	58,838
為替差損益(△は益)	128,181	198,881
固定資産売却損益(△は益)	△1,388	△7,723
固定資産除却損	5,294	641
売上債権の増減額(△は増加)	△12,205,132	△2,557,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,119,989	△2,195,101
仕入債務の増減額(△は減少)	4,055,545	422,892
未払費用の増減額(△は減少)	△387,155	△278,012
前受金の増減額(△は減少)	1,929,751	△282,816
その他	△744,237	920,354
小計	△7,328,258	1,928,825
利息及び配当金の受取額	29,673	30,578
利息の支払額	△54,239	△53,489
法人税等の支払額	△395,724	△2,267,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,748,549	△361,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△401	△410
有形固定資産の取得による支出	△497,244	△479,703
有形固定資産の売却による収入	1,388	14,874
無形固定資産の取得による支出	△125,700	△300,979
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△17,500	△3,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	110	3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,348	△2,765,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,792,336	463,496
長期借入れによる収入	8,200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△4,745,300	△2,630,304
自己株式の売却による収入	—	12,953,577
配当金の支払額	△282,117	△942,712
非支配株主からの追加取得による支出	△62,960	—
その他	△73,746	△78,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,828,211	10,265,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403,114	△110,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,198	7,026,799
現金及び現金同等物の期首残高	7,631,566	8,311,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,668,765	15,338,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月14日付で、公募による自己株式1,000,000株の処分を実施いたしました。また、平成29年7月12日付で、みずほ証券株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式237,800株の処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が11,872,042千円増加し、自己株式が1,081,534千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,281,945千円、自己株式が72,324千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,349,441	1,964,207	2,004,581	185,766	31,503,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,431,127	658,658	242,970	42,891	3,375,648
計	29,780,569	2,622,866	2,247,552	228,658	34,879,645
セグメント利益又は損失(△)	3,291,841	△29,877	90,212	△12,146	3,340,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,340,029
棚卸資産の調整額	△53,288
その他の調整額	589
四半期連結損益計算書の営業利益	3,287,330

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	40,615,312	4,045,687	2,383,789	305,656	47,350,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,420,184	375,740	250,768	34,242	4,080,936
計	44,035,496	4,421,428	2,634,558	339,899	51,431,382
セグメント利益又は損失(△)	5,448,303	394,523	137,798	△9,989	5,970,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,970,636
棚卸資産の調整額	△164,227
その他の調整額	850
四半期連結損益計算書の営業利益	5,807,259

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	40,936,904	142.7
アジア	4,293,983	152.5
北米	4,189,835	171.8
欧州	327,359	63.9
合計	49,748,083	144.4

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	18,130,627	162.5
半導体関連生産設備事業	20,926,570	139.1
家電関連およびその他生産設備事業	8,371,009	122.8
その他	2,319,876	161.3
合計	49,748,083	144.4

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	35,027,115	88.7	27,657,031	78.0
アジア	7,063,804	202.2	6,615,689	123.8
北米	3,981,767	56.0	9,876,010	105.9
欧州	462,645	87.7	589,380	76.4
合計	46,535,332	91.9	44,738,113	87.9

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	10,911,695	49.4	19,620,364	74.1
半導体関連生産設備事業	23,315,427	120.9	15,870,972	111.2
家電関連およびその他生産設備事業	11,028,396	181.5	7,830,309	105.6
その他	1,279,812	40.4	1,416,466	51.5
合計	46,535,332	91.9	44,738,113	87.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	40,615,312	148.5
アジア	4,045,687	206.0
北米	2,383,789	118.9
欧州	305,656	164.5
合計	47,350,446	150.3

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	16,676,550	154.5
半導体関連生産設備事業	20,357,379	147.2
家電関連およびその他生産設備事業	8,075,720	145.5
その他	2,240,795	167.7
合計	47,350,446	150.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。